

■株主メモ

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
(第88期は4月1日から12月31日まで)
- 定時株主総会 3月
- 基準日 12月31日
- 定時株主総会
期末配当金 6月30日(第88期は9月30日)
- 中間配当金 (中間配当を実施する場合)
- その他 必要ある場合は、取締役会の決議により、
あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故
その他やむを得ない事由によって電子公
告による公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/company/public_notice.html
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、定款の変更につ
いて承認され上記内容のように変更されています。



【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式(100株未満の株式)
の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座
を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承る
こととなっておりますので、口座を開設されている証
券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管
理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません
のでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつ
きましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっ
ておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱
UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱
UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたし
ます。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本
支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(注)	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例
配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問 い合わせください。



第88期 報告書

平成29年4月1日～平成29年12月31日

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第88期の業績および当社グループにおける今後の取組みにつきましてご報告申し上げます。

当期のエレクトロニクス業界におきましては、パソコンやタブレット端末の需要の落込みはあったものの、スマートフォンの販売が高水準を維持したことに加え、データサーバー市場の成長等が半導体市場を牽引したことにより総じて好調に推移しました。

このような情勢の下、当社グループは、グループ一体となった決算、管理体制の強化・効率化および経営情報の適時、的確な開示によるさらなる経営の透明性を図るため、海外子会社と決算期を統一しました。また、経営資源の分配やサービス体制の最適化を図り

つつ、販売・生産・研究開発機能の三位一体のサービス提供を通して、事業の拡大深耕に努め、着実な成果をあげてまいりました。

その結果、材料事業では、旺盛な半導体需要に支えられ各種材料が順調に売上を伸ばしました。一方装置事業は、半導体の高機能、高性能化に貢献するシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、三次元実装市場においてデータサーバー向けの新規半導体製造用実績を重ねているものの、パソコンやスマートフォン向けなどでは、市場規模の拡大に力強さを欠いていることから、ユーザーにおける生産能力の増強投資が抑制されており、引き続き苦戦を強いられております。

なお、当期は、決算期変更により9カ月間の変則決算となりますが、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株当たり32円に据え置きました。これにより、中間配当金32円と合わせ年間配当金は1株当たり64円となります。

当社グループは、「tok中期計画2018」の全社戦略に基づく諸施策を着実に推進し、引き続き収益性の高い製品の売上拡大を目指すとともに、将来において当社グループの柱となる新規事業の創出を図り、今後も永続的な成長が可能な経営基盤の構築に努めてまいります。

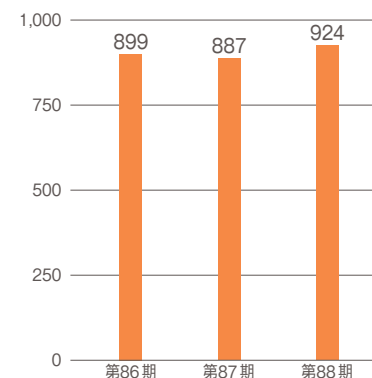
株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年3月

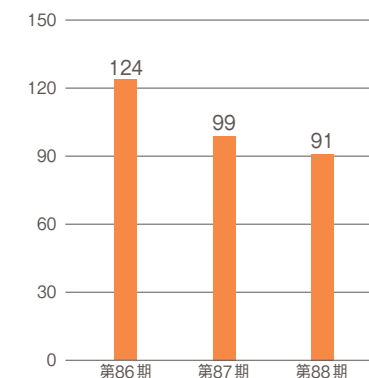
tok

取締役社長
阿久津有夫

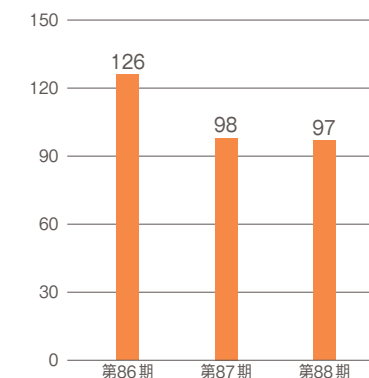
●売上高 (単位: 億円)



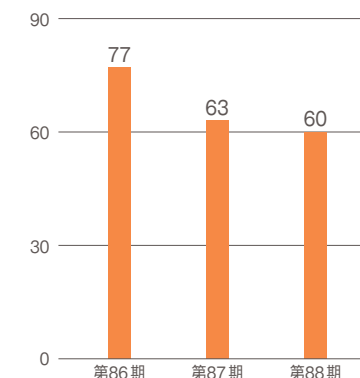
●営業利益 (単位: 億円)



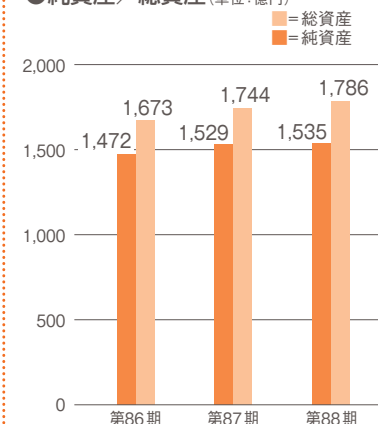
●経常利益 (単位: 億円)



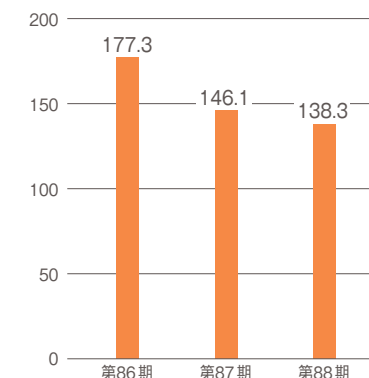
●親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



●純資産/総資産 (単位: 億円)



●1株当たり当期純利益 (単位: 円)



決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、第88期につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間の変則決算となります。

第88期の経営成績

増収微減益

当期の売上高は、924億11百万円(前年同一期間比14.4%増)となりました。利益面におきましては、営業利益が91億94百万円(同1.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は60億7百万円(同9.5%増)となりました。



半導体用フォトレジスト

第88期の事業展開

材料事業が好調に推移

- 半導体用フォトレジストと高密度実装材料の売上増加
 - 高純度化学薬品の売上が大幅に増加
 - EUV(極端紫外線)用フォトレジストが高い顧客評価を獲得
- 半導体用フォトレジストは、旺盛な半導体メモリ需要に支えられアジア・日本地域を中心にKrF(フッ化クリプトン)フォトレジストや高密度実装材料等が引き続き順調に推移しました。高純度化学薬品は、アジア地域において大手ユーザーの最先端プロセス製造ラインの立上げが進んだことを受けて好調に推移しました。
- また次世代の半導体加工技術として有力視されているEUVを用いた半導体製造プロセスも、量産が目前に迫っており、当社のEUV用フォトレジストが量産適応を検討している各社において良好な評価結果を得ております。

半導体用フォトレジストの地域別売上構成

当期は、アジア、日本地域向けが順調に推移

当期の半導体用フォトレジストは、アジア・日本地域向けの販売が順調に推移しました。特にアジア地域において大幅に売上を伸ばしたため、同地域の売上構成比が増加しました。一方北米地域においては、大手ユーザーにおける最先端プロセスを適応した半導体の量産化が遅れたこともあり前年同水準となりました。

進行期は、すべての地域において需要の増加を予想しております。特に日本地域はさらなる市場拡大が見込まれる3D-NANDフラッシュメモリ向け製品の販売数量の増加を見込んでおります。

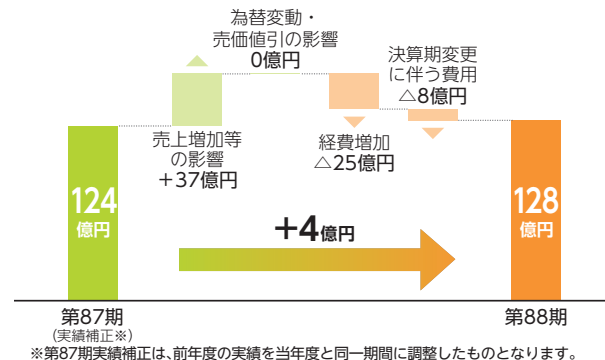
研究開発費と設備投資額

当期の設備投資につきましては、将来を担う新規事業に繋がる技術開発に取り組み、新たな価値の創出を目的とした国内における研究開発棟の新設や、高度な品質が求められる最先端の微細化プロセスに適応した生産および評価設備の増強を国内外で積極的に行っております。

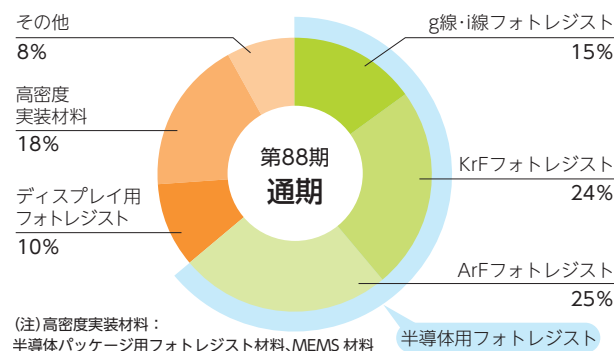
研究開発費におきましても、国内外の研究開発拠点で引き続き最先端プロセスにおけるシェア獲得や、新規事業の早期上市に向けた研究開発に注力しました。

決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、第88期につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間の変則決算となります。

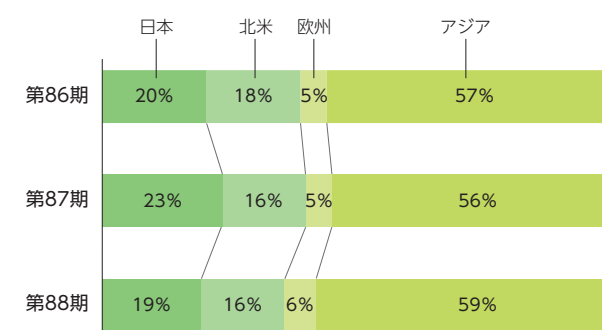
営業利益の増減内訳(材料事業)



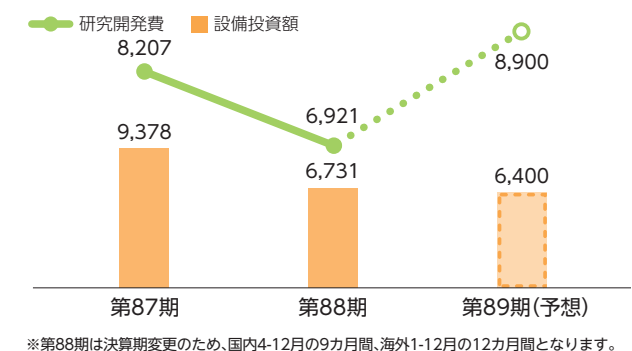
エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成



半導体用フォトレジストの地域別売上構成



研究開発費／設備投資額



第89期の見通し

材料事業の成長に装置事業の拡大が寄与し増収、増益を予想

売上高

材料事業は、旺盛な半導体需要を受けてアジア地域や日本向けにエレクトロニクス機能材料の販売量の増加に加え、高純度化学薬品においてもアジア、北米地域向けに出荷量の増加を予測しております。あわせて、装置事業においても、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」やフレキシブルディスプレイ製造用装置の売上増加を計画しております。

利益

材料事業は、エレクトロニクス機能材料や高純度化学薬品が順調に販売量を伸ばす見込みですが、原油高による原材料価格の上昇や、減価償却費等の費用の増加に加え、円高による影響を受け減益となる予想です。

一方、装置事業は、売上増加による収益改善を予想しています。

この結果、当期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、装置事業の収益改善の効果などにより、それぞれ増益を予想しております。

第89期の見通し		(単位:百万円)	
	金額	前期比※	
売上高	108,900	8.4%増	親会社株主に帰属する当期純利益
営業利益	11,000	11.4%増	
経常利益	11,400	8.2%増	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	8.9%増	

※前年同一期間比較を可能とするために、当期の業績予想の前年比較は、第88期の実績に、第87期の国内第4四半期の業績を加えた平成29年12月期暦年補正をもちいてご説明します。

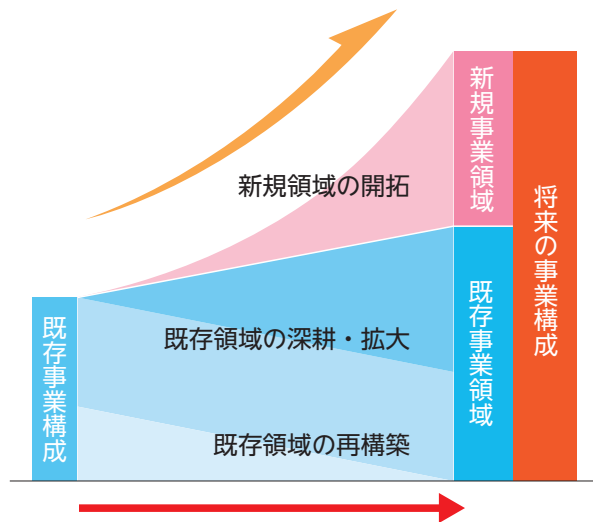
tok 中期計画2018の進捗

経営ビジョン

- 高付加価値製品による感動(満足できる性能、コスト、品質)を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。
- 連結営業利益: 200億円(2020年度目標)

全社戦略

- 「事業ポートフォリオの改革」
- 「顧客密着戦略の進化」
- 「グローバルに対応できる人材の開発を推進」
- 「経営基盤強化とTOKグループ構想の実現」



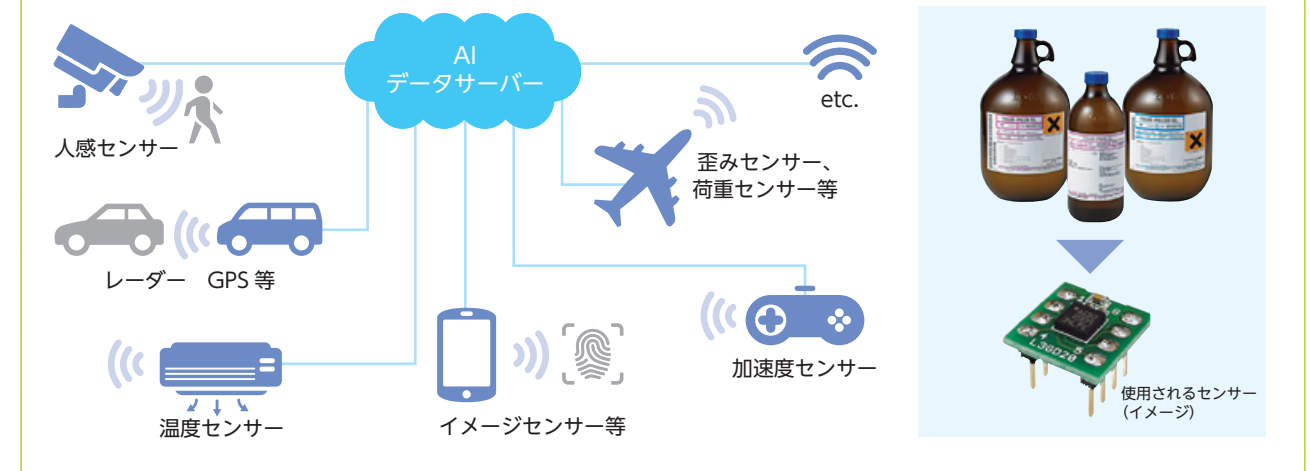
IoTとTOK製品

IoTとは、インターネット (Internet) とモノ (Things) の頭文字が使われた略語で、IoT社会とは、パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず多くのものがインターネット接続され、モノに取り付けられたセンサーが人手を介さずデータを送信できるようになり大量の情報通信が国民生活の基盤となる社会を意味しています。

このIoT社会の実現には、人でいうと五感にあたる、センサー類や、頭脳として思考の役割を果たす人工頭脳 (AI) や記憶を担うデータサーバーの進化が求められています。

TOKのg線フォトレジストやi線フォトレジストは、センサー類の進化に求められる小型化、高感度化、低消費電力化の達成に大きく貢献する材料であり、世界No. 1のメーカーです。

IoT社会を実現する各種センサー



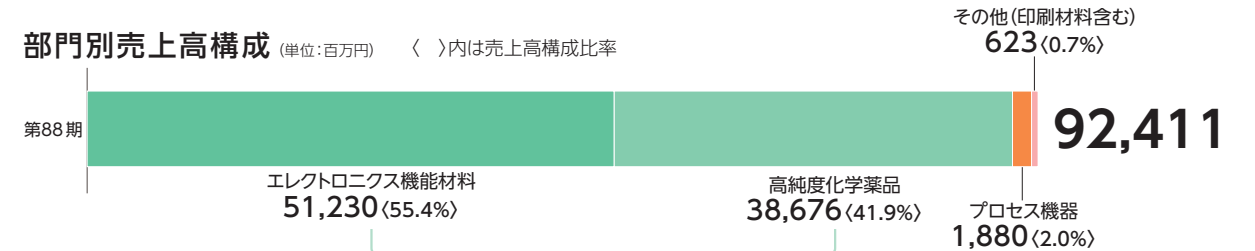
詳しい事業戦略は、**アニュアルレポート2017**を参照してください。
http://www.tok.co.jp/content/download/4018/58405/file/annual_1703jp.pdf

前年同一期間比*で材料事業は上回りましたが、装置事業は下回りました。

材料事業は、エレクトロニクス機能材料において、半導体用フォトレジストが好調に推移したことに加え、高密度実装材料やディスプレイ用フォトレジストも順調に販売を伸ばしました。また、高純度化学薬品もアジア地域向けに好調に推移したため、売上高は、前年同一期間比を上回りました。

一方装置事業は、三次元実装市場の立上りが進む一方で、パソコンやスマートフォン向けなどへの拡大に力強さを欠いていることから、低調に推移し、売上高は前年同一期間比を下回りました。

決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、第88期につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間の変則決算となります。



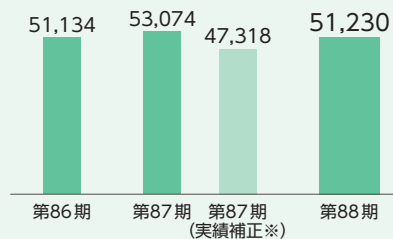
材料事業

エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 **51,230**百万円

前年同一期間比8.3%増

半導体用フォトレジストが、アジア・日本地域向けを中心に順調に出荷数量が増加したことから、売上高は前年同一期間比を上回りました。その主な要因は、旺盛な半導体メモリ需要に支えられた3D-NANDフラッシュメモリ向けKrFフォトレジスト、半導体パッケージ用フォトレジスト等の増加によるものになります。

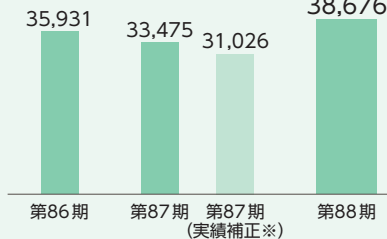
※第87期実績補正は前年度の実績を当年度と同一期間に調整したものと なります。

高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 **38,676**百万円

前年同一期間比24.7%増

半導体用フォトレジスト付属薬品は、アジア地域の旺盛な需要に伴い好調に推移しました。地域別には台湾の大手ユーザーの最先端プロセス製造ラインの立上げが進んだため、使用量が大幅に増加したことに加え、日本やその他アジア地域向けの売上も堅調に推移したため、売上高は前年同一期間比を大きく上回りました。

※第87期実績補正は前年度の実績を当年度と同一期間に調整したものと なります。

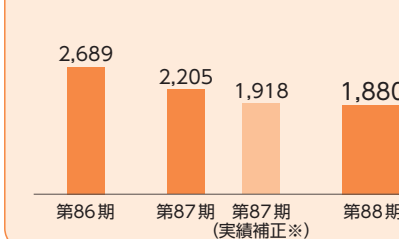
装置事業

プロセス機器部門



ゼロニュートン®用 ウェハ貼付装置[TWMシリーズ]

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 **1,880**百万円

前年同一期間比2.0%減

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、データサーバー向けの新規半導体製造用実績を重ねているものの、パソコンやスマートフォン向けなどでは、市場規模の拡大に力強さを欠いていることから、ユーザーにおける生産能力の増強投資が抑制されており、売上は減少しました。

※第87期実績補正は前年度の実績を当年度と同一期間に調整したものと なります。

連結損益計算書の概要

損益の状況

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで	前期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高 PICK UP ①	92,411	88,764
売上原価	63,805	56,786
売上総利益	28,606	31,978
販売費及び一般管理費	19,411	22,023
営業利益 PICK UP ②	9,194	9,954
営業外収益	1,412	860
営業外費用	886	947
経常利益	9,720	9,867
特別利益	196	270
特別損失	423	917
税金等調整前当期純利益	9,492	9,220
法人税、住民税及び事業税	2,140	2,636
法人税等調整額	348	△454
当期純利益	7,003	7,039
非支配株主に帰属する当期純利益	996	695
親会社株主に帰属する当期純利益	6,007	6,343

PICK UP

①売上高

アジア地域の旺盛な需要に伴い、半導体用フォトレジストや高密度実装材料、高純度化学薬品等が予想を上回る出荷量となりました。

②営業利益

積極的な設備投資に伴う減価償却費等の経費増加に加え、原油高等に伴う原材料価格の高騰や、決算期変更による一時的な人件費の増加などの影響を受けました。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。



より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。

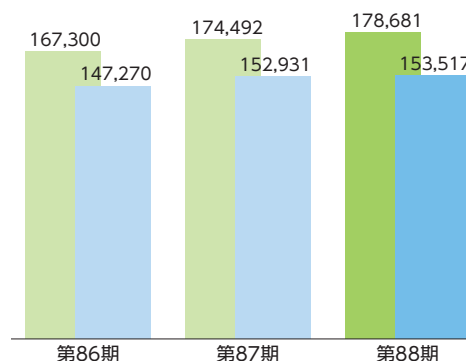
決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、第88期につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間の変則決算となります。

連結貸借対照表の概要

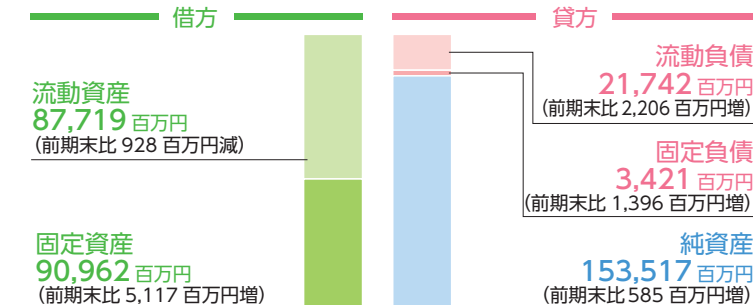
資産の状況

自己資本比率 **82.2%**

総資産・純資産の推移 (単位: 百万円)



▶ 第88期



資産の部

- ・現金および預金の減少
- ・設備投資等による有形固定資産の増加

負債・純資産の部

- ・自己株式取得による減少
- ・利益剰余金の増加

連結キャッシュ・フローの概要

連結キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フローは増加

税金等調整前当期純利益や、減価償却費の増加。

■ 投資活動によるキャッシュ・フローは減少

有形固定資産の取得による減少。

■ 財務活動によるキャッシュ・フローは減少

自己株式の取得や配当金の支払いによる減少。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	557
現金及び現金同等物の増減額	△5,945
現金及び現金同等物の期首残高	35,907
現金及び現金同等物の期末残高	29,961

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

TOKのCSR活動

当社グループの事業活動を通じたCSR活動を軸に、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進しています。当期は個人投資家の皆様との対話の場所として『個人投資家説明会』を、札幌、東京、名古屋、京都、大阪で開催しました。また、地域貢献活動として『トンボ池観察会』の実施や、環境保護活動として『間伐作業』にも参加しています。

さらに、「高耐熱性」「高薬品耐性」「超低誘電率」を実現し、電子部品の低電力化や安全性向上などへの貢献が期待されている「機能性フィルム」の量産体制を新たに構築するなど、今後も顧客や社会的課題の解決に繋がる製品を提供し続けることで、社会との共有価値を創造していきます。

個人投資家説明会

間伐作業

トンボ池観察会

機能性フィルム

様々な活動内容はCSRレポートに記載されております。
<http://www.tok.co.jp/content/download/3898/57540/file/all.pdf>

株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向40%以上を継続的に実施するとともに、自己株式の取得を弾力的に実施することを基本方針として、引き続き株主の皆様へ利益還元の強化に努めてまいります。

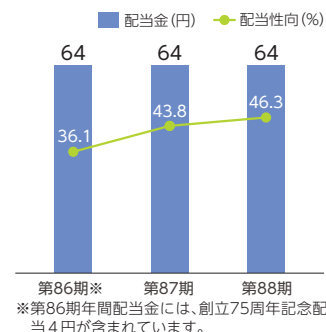
下記の通り自己株式を取得いたしました。

自己株式取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	2,035,400株
株式の取得価額の総額	9,999,375,479円
取得期間	平成29年11月8日から平成30年2月9日

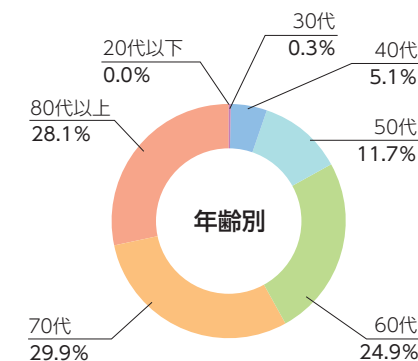
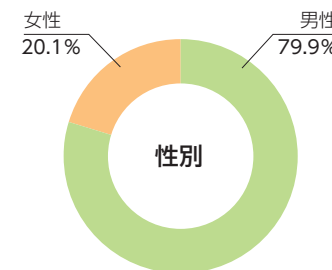
決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、第88期につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間の変則決算となります。

配当金、配当性向の推移



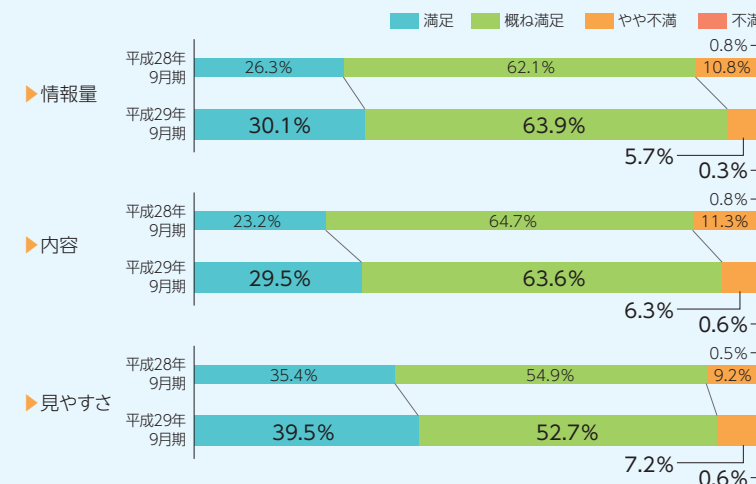
第88期中間報告書に同封したはがきを通じて、株主の皆様へアンケートを実施いたしました。たくさんの株主様よりご回答いただき誠にありがとうございました。頂戴しましたご意見の一部ではございますが、アンケート結果をご紹介します。

実施期間：
平成29年11月27日～平成30年1月9日
返信数：356通

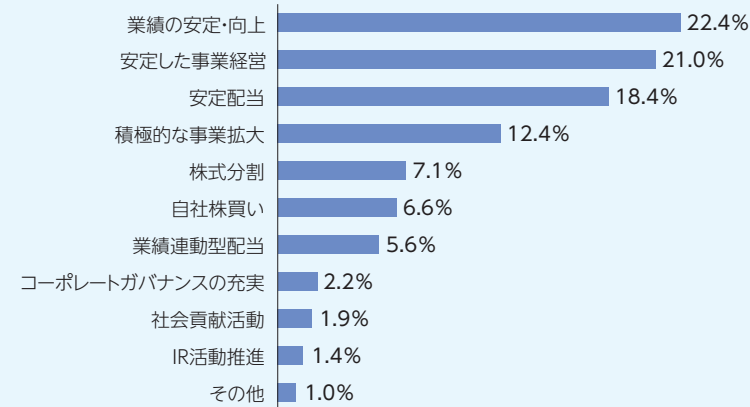


株主様からの貴重なご意見を参考にさせていただき、今後もIR活動のさらなる充実に努めてまいります。

中間報告書評価



当社に期待すること (複数回答)



会社概要

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,611名 (連結)
(当社グループから当社グループ外への出向者および嘱託者を除く)
本社所在地 〒211-0012
神奈川県川崎市中原区中丸子150番地
電話044(435)3000 (代表)

東京応化工業グループ

[海外子会社]

TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.
台湾東應化股份有限公司
長春應化(常熟)有限公司
Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.
TOK尖端材料株式会社

[国内子会社]

熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員 (平成30年3月29日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 阿久津 郁 夫
取締役 佐藤 晴 俊
取締役 水木 國 雄
取締役 徳竹 信 生
取締役 山田 敬 一
取締役 種市 順 昭
取締役 栗本 弘 嗣
取締役 関口 典 子
常勤監査役 藤下 一
監査役 齋藤 広 志
監査役 深田 一 政
監査役 高橋 浩 一郎

(注) 1. 取締役栗本弘嗣氏、取締役関口典子氏は、社外取締役です。
2. 監査役齋藤広志、監査役深田一政および監査役高橋浩一郎の各氏は、社外監査役です。

執行役員

※ 執行役員社長 阿久津 郁 夫
専務執行役員 経理本部長 柴 村 洋 一
専務執行役員 経営企画室長 萩 原 嘉 男
※ 常務執行役員 開発本部長 佐藤 晴 俊
※ 常務執行役員 総務本部長 水木 國 雄
常務執行役員 台湾東應化股份有限公司 入野 浩 一
董事長兼總經理
※ 執行役員 材料事業本部長 徳竹 信 生
※ 執行役員 営業本部長 山田 敬 一
※ 執行役員 新事業開発室長 種市 順 昭
執行役員 TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC. 取締役社長 張 俊
執行役員 開発本部副本部長 佐藤 和 史
執行役員 材料事業本部副本部長 村上 裕 一
執行役員 TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC. 取締役社長 土井 宏 介
執行役員 プロセス機器事業本部長 本 川 司
執行役員 営業本部副本部長 渡 邊 直 樹

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しています。

株式の状況

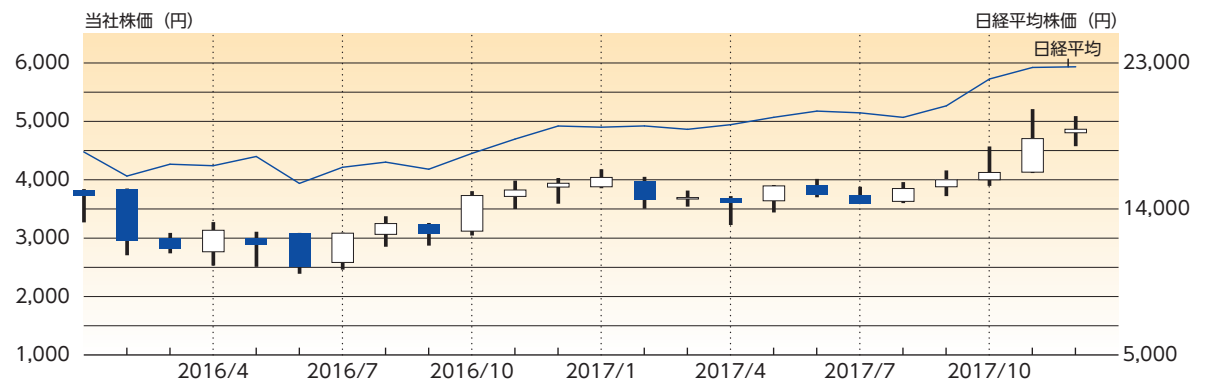
発行可能株式総数 197,000,000株
発行済株式の総数 45,100,000株
(自己株式3,021,037株を含む)
株主数 4,955名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,409	8.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,923	6.95
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.34
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,485	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.87
日立化成株式会社	1,069	2.54
株式会社横浜銀行	1,026	2.44
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.27
三菱UFJキャピタル株式会社	860	2.04

※1. 当社は、自己株式を3,021千株保有していますが、上記大株主から除いています。
※2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(42,078,963株)を基準に算出しています。

株価の推移



所有者別株式分布状況

